法人名	独立行政法人理化学研究所(平成15年10月1日設立) ＜非特定＞(理事長:野依 良治)
目的	科学技術(人文科学のみに係るものを除く)に関する試験及び研究等の業務を総合的に行うことにより、科学技術の水準の向上を図ることを目的とする。
主要業務	1 科学技術に関する試験及び研究を行うこと。2 1に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。3 研究所の施設及び設備を科学技術に関する試験、研究及び開発を行う者の共用に供すること。4 科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。5 1～4に掲げる業務に附帯する業務を行うこと
中期目標期間	4年6か月間
委員会名	文部科学省独立行政法人評価委員会(委員長:渡邊 正太郎)
分科会名	科学技術・学術分科会(分科会長:岡部 洋一)
文部科学省独立行政法人評価委員会の評価基準(手法)の概要	<p>項目別評価</p> <p>中期計画の各項目ごとにその実施状況について、自己評価報告をもとに次のような4段階評価を行う。</p> <p>S:特に優れた実績を上げている。</p> <p>A:計画通り進んでいる、又は、計画を上回り、中期計画を十分に達成し得る可能性が高いと判断される。</p> <p>B:計画通り進んでいるとは言えない面もあるが、工夫若しくは努力によって、中期計画を達成し得ると判断される。</p> <p>F:遅れている、又は中期計画を達成し得ない可能性が高いと判断される。</p> <p>総合評価</p> <p>項目別評価の結果を総合し、全体評価を記述する。</p>

文部科学省独立行政法人評価委員会の評価結果の概要	<p>項目別評価</p> <p>○ 評価結果</p> <p>1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上 「科学技術に関する試験及び研究」、「成果の普及及びその活用の促進」等の7つの中項目について、26の評価項目(15年度は28項目)を設定して評価を実施</p> <table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>平成15</td> <td>平成16</td> </tr> <tr> <td>評価結果(項目数)</td> <td>S:4、A:23、B:1</td> <td>S:5、A:20、B:1</td> </tr> </table> <p>2 業務運営の効率化 「研究資源配分の効率化」及び「研究資源活用の効率化」の2つの中項目について、8つの評価項目を設定して評価を実施</p> <table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>平成15</td> <td>平成16</td> </tr> <tr> <td>評価結果(項目数)</td> <td>A:4、B:4</td> <td>A:5、B:3</td> </tr> </table> <p>3 予算、収支計画及び資金計画<平成15年度:A、16年度:A></p> <p>4 短期借入金の限度額<平成15年度:-、16年度:-></p> <p>5 重要な財産の譲渡等<平成15年度:-、16年度:-></p> <p>6 剰余金の使途<平成15年度:-、16年度:-></p> <p>7 その他業務運営に関する事項 「施設・設備に関する計画」及び「人事に関する計画」の2つの中項目で評価を実施</p> <table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>平成15</td> <td>平成16</td> </tr> <tr> <td>評価結果(項目数)</td> <td>A:2</td> <td>A:2</td> </tr> </table> <p>《参考》定量的指標の実績(平成16年度)(例)</p> <table border="1"> <tr> <td>指 標</td> <td>中期計画</td> <td>年度計画</td> <td>実 績</td> </tr> <tr> <td>原著論文の論文誌への掲載</td> <td>年1,800報以上</td> <td>1,800報以上</td> <td>2,967報</td> </tr> <tr> <td>特許等の出願</td> <td>平成19年度に年600件</td> <td>前年実績(443件)以上</td> <td>530件</td> </tr> <tr> <td>研究成果のプレス発表</td> <td>年40回</td> <td>前年実績(60回)以上</td> <td>69件</td> </tr> <tr> <td>ジュニア・リサーチ・アソシエートの受入</td> <td>年140人程度</td> <td>140人程度</td> <td>139人</td> </tr> </table>	年 度	平成15	平成16	評価結果(項目数)	S:4、A:23、B:1	S:5、A:20、B:1	年 度	平成15	平成16	評価結果(項目数)	A:4、B:4	A:5、B:3	年 度	平成15	平成16	評価結果(項目数)	A:2	A:2	指 標	中期計画	年度計画	実 績	原著論文の論文誌への掲載	年1,800報以上	1,800報以上	2,967報	特許等の出願	平成19年度に年600件	前年実績(443件)以上	530件	研究成果のプレス発表	年40回	前年実績(60回)以上	69件	ジュニア・リサーチ・アソシエートの受入	年140人程度	140人程度	139人
年 度	平成15	平成16																																					
評価結果(項目数)	S:4、A:23、B:1	S:5、A:20、B:1																																					
年 度	平成15	平成16																																					
評価結果(項目数)	A:4、B:4	A:5、B:3																																					
年 度	平成15	平成16																																					
評価結果(項目数)	A:2	A:2																																					
指 標	中期計画	年度計画	実 績																																				
原著論文の論文誌への掲載	年1,800報以上	1,800報以上	2,967報																																				
特許等の出願	平成19年度に年600件	前年実績(443件)以上	530件																																				
研究成果のプレス発表	年40回	前年実績(60回)以上	69件																																				
ジュニア・リサーチ・アソシエートの受入	年140人程度	140人程度	139人																																				

文部科学省独立行政法人評価委員会の評価結果の概要	<p>総合評価</p> <p>① 評価を通じて得られた法人の今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研究所・センター間の融合研究及び産学連携について積極的な取り組みが見られ、理化学研究所自体の研究者交流は効果的に進んでいる。今後は、理研以外の機関においても研究者交流が促進されていくように、積極的に取り組むことが望まれる。任期制の研究員については、流動性を高めるマネジメント上の配慮を行い、在任期間中は研究に没頭できる環境の実現に向けた取り組みが期待される。また、女性研究者、外国人研究者の比率向上のためには、設備、人員配置など改善の具体的方策のみならず、メンバーの認識を高めるための努力と熱意が必要である。理化学研究所は、優秀な研究者や研究支援職員の育成などの面でも大きな役割を果たしており、わが国全体の研究のレベルアップに寄与しているので、現状に満足せずより充実した取り組みを期待したい。 ○ 研究者の不正論文に象徴される研究者倫理、個人犯罪の面では、組織として法律の専門家等を効果的に活用するなど手際の良い対処が見られたが、研究者個人に対しては、教育、啓蒙などによる倫理観の向上に向けた取り組みが必要である。同時に監査コンプライアンス室、メンタルヘルス・セクションをいかに有効活用するかが今後の課題である。 <p>② 法人経営に関する意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 理事長の指導力のもと、科学と社会の関わりを重視した研究の方向性がはっきりとしてきている。また、研究成果の質も高く大いに評価できる。現在はライフサイエンス分野に重点がおかれているが、長期的には理化学研究所はどのような研究を進めていくのか検討が必要である。 ○ 最近の組織的な取り組みにより、理化学研究所全体の運営が外部にも見えるようになってきたことは評価する。組織が巨大であり、多数の分野を抱えていることから、単純に一法人経営といった感覚では処しきれないことも理解するが、理化学研究所全体の規模と使命、各センターの使命、位置付け及び期限を含めた展望、国庫金や競争的資金の獲得の方向性、任期制・併任問題、事務機構の簡素化・電子化など検討の課題は残されている。 ○ 主任研究員の兼任については、特別の例外を除いて専任化、少なくとも主務は理化学研究所とすることが望まれる。 ○ 「効率化」「経費削減」などの面では、細かい配慮が行き届いた法人経営が求められるが、一方で研究者たちの「闊達さ」をそぐことのないよう配慮した経費削減策が必要である。 ○ 不祥事では法人の「社会性」が鋭く問われることになる。法律の専門家等の効率的な活用と情報の適時公開は、不祥事の対処には不可欠であり、今後も社会的常識を兼ね備えた研究機関としての姿勢を堅持することが望まれる。 	政策評価・独立行政法人評価委員会の意見	<p>(個別意見なし。)</p>
	ホームページ	<p>法人：http://www.riken.jp 評価結果：http://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/d_kekka/05090901.htm</p>	